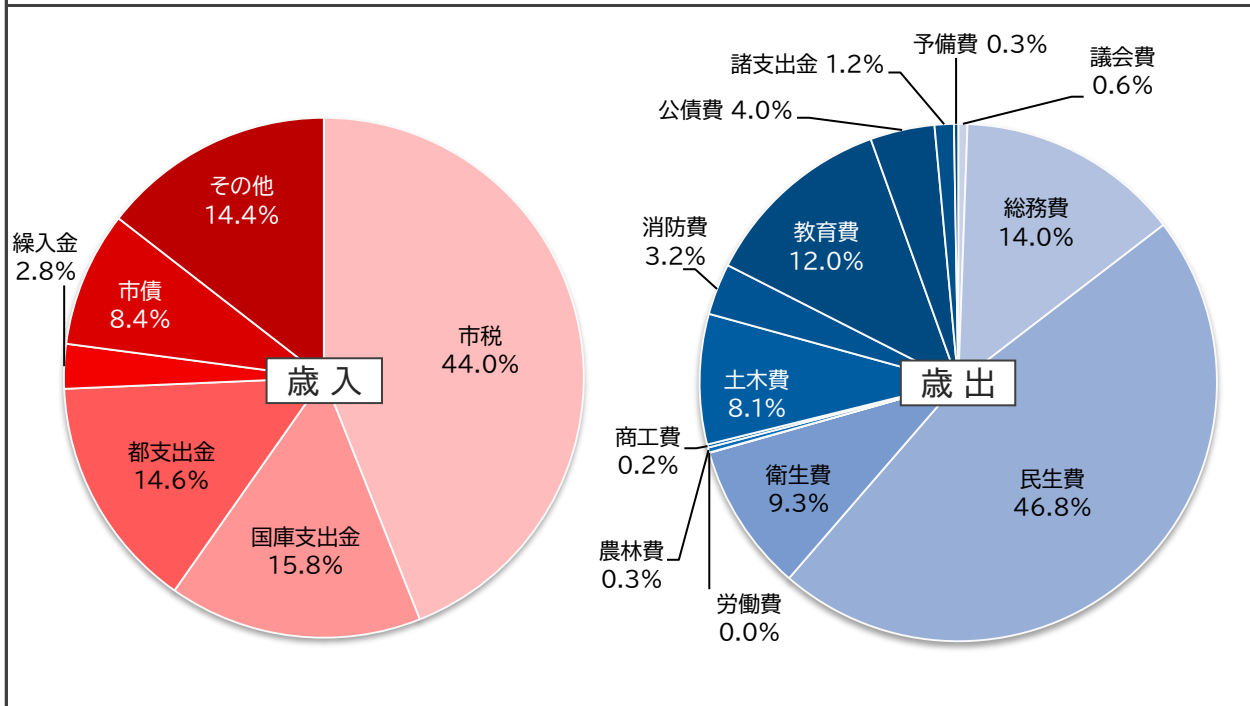


令和5年度予算(案)の概要

一般会計総額 560億9,262万円



令和5年2月20日

国分寺市

1 令和5年度予算編成

令和5年度予算編成に当たっての基本的な考え方

- 1 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の『国分寺市ビジョン後期実行計画』に位置付けた各施策の着実な進展を図る予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、様々な取組を通して持続可能なまちづくりを進めること。
- 2 『国分寺市行政デジタル化推進計画』に基づきデジタル技術を最大限活用することにより、コロナ禍で浮き彫りになった課題に対応するとともに、市民サービスの向上、事業事務の高度化・効率化に取り組むことで、限りある経営資源を有効に活用するなど、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること。
- 3 政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な不可欠な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、さらには他の関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で行うこと。
- 4 市が抱える諸課題を念頭に置き、常にアンテナを張ることで、社会情勢や地域の動き等、課題を取り巻く状況の変化について、つぶさに把握するよう努めること。得られた情報については、必ず関係部署と共有を図り、課題解決に向けて機を逸することなくスピード感を持って対応すること。

上記の考え方を踏まえ、全ての施策・事務事業について根本に立ち返り、事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析し、最小の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証し、ゼロベースから真に必要な経費の計上に努めました。令和5年度予算は、強靱なまちづくりを進めながら地域の活力を支えるとともに、効率的・効果的な歳出の計上を徹底しつつ、行政サービスの一層の向上を図りました。

一般会計の予算規模は、総額560億9,262万1千円、対前年度比で57億3,557万1千円、11.4%の増となり、当初予算としては過去最大規模となりました。

2 財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて11.4%増の560億9,262万1千円となりました。
- 下水道事業会計を除いた全会計の予算総額は、前年度に比べて8.5%増の804億4,318万2千円となりました。

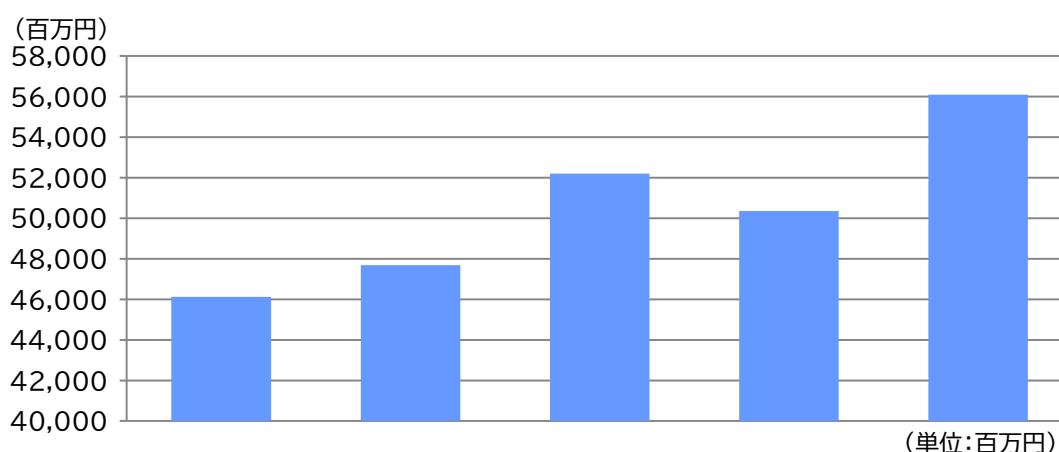
(1) 全会計(当初予算)財政規模の比較

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	56,092,621	50,357,050	5,735,571	11.4
国民健康保険特別会計	11,491,629	11,247,326	244,303	2.2
介護保険特別会計	9,519,674	9,320,126	199,548	2.1
後期高齢者医療特別会計	3,339,258	3,185,312	153,946	4.8
合 計	80,443,182	74,109,814	6,333,368	8.5

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率(%)	
下水道事業会計	収益的収入	2,578,521	2,491,416	87,105	3.5
	収益的支出	3,064,598	2,909,665	154,933	5.3
	資本的収入	649,712	921,318	△ 271,606	△ 29.5
	資本的支出	958,210	1,340,738	△ 382,528	△ 28.5

(2) 一般会計(当初予算)財政規模の推移



3 歳入の状況(一般会計)

- 市税の計上額は246億7,255万3千円で、個人市民税や固定資産税などの増により前年度に比べて8億2,720万1千円、3.5%の増となりました。
- 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が9,000万円の増、庁舎建設資金積立基金繰入金が5億9,885万1千円の増、退職手当基金繰入金が4,350万円の減となったこと等により、全体で6億8,500万4千円、78.9%の増となりました。
- 市債は、新庁舎建設事業債や小学校校舎増築事業債の計上等により、前年度に比べて26億9,020万円、132.4%の増となりました。

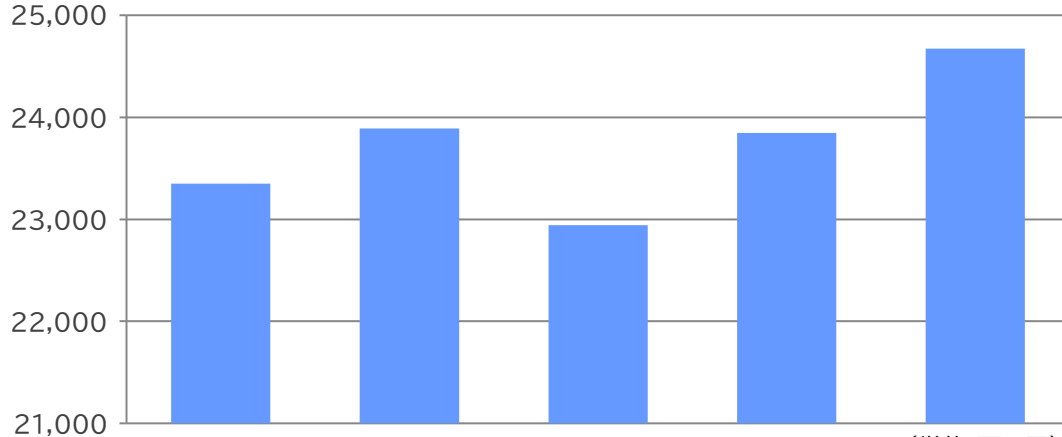
(1) 一般会計(当初予算)歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額
		構成比率(%)		構成比率(%)	
市 税	24,672,553	44.0	23,845,352	47.3	827,201
国庫支出金	8,840,022	15.8	8,487,419	16.9	352,603
都 支 出 金	8,175,033	14.6	7,783,334	15.5	391,699
繰 入 金	1,553,017	2.8	868,013	1.7	685,004
市 債	4,721,400	8.4	2,031,200	4.0	2,690,200
そ の 他	8,130,596	14.4	7,341,732	14.6	788,864
合 計	56,092,621	100.0	50,357,050	100.0	5,735,571

(2) 市税の推移

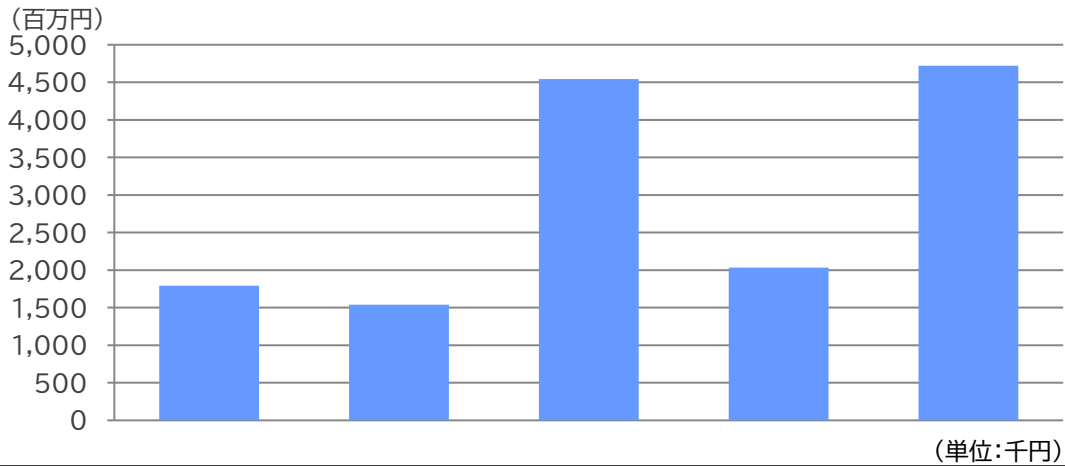
(百万円)



(単位:百万円)

年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金 額	23,348	23,889	22,942	23,845	24,673
伸 率 (%)	3.1	2.3	△ 4.0	3.9	3.5
決 算	23,864	23,864	23,566		

(3) 一般会計における市債計上額の推移(当初予算)

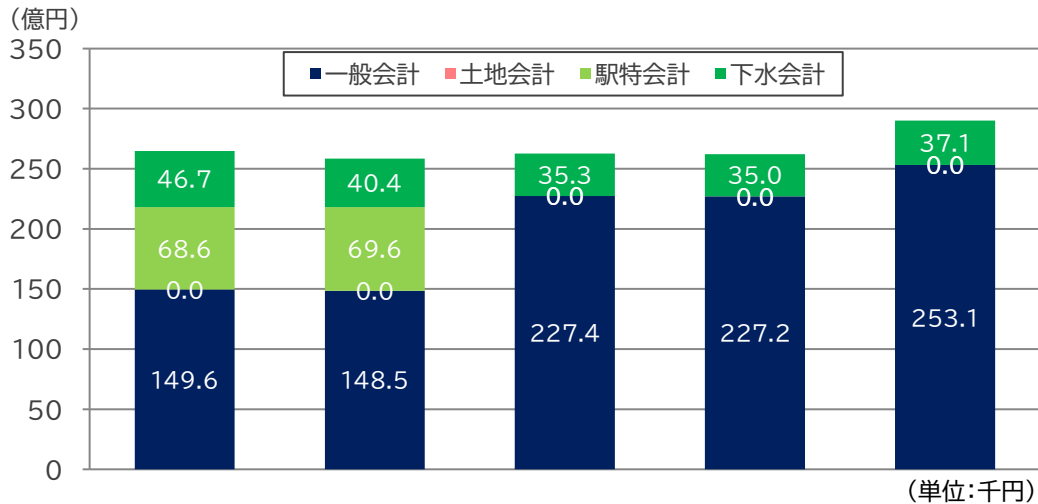


年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計 上 額	1,790,800	1,537,500	4,542,700	2,031,200	4,721,400
依存度(%)	3.9	3.2	8.7	4.0	8.4

※当初予算における臨時財政対策債の計上は、平成27年度以降ありません。

(4) 市債年度末残高(元金)の推移

○ 一般会計の残高は、新庁舎建設事業債の増等により、前年度に比べて25億8,725万3千円、11.4%の増となりました。下水道事業会計では2億1,198万5千円、6.1%の増となり、全体では前年度に比べて27億9,923万8千円、10.7%の増となりました。



年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (当初)
一 般 会 計	14,961,016	14,854,219	22,737,613	22,723,682	25,310,935
土 地 取 得	0	0	0	0	0
国分寺都市計画事業国分寺駅北 口地区第一種市街地再開発事業	6,862,418	6,962,272	0	0	0
下 水 道 事 業	4,670,986	4,035,874	3,533,344	3,494,033	3,706,018
合 計	26,494,420	25,852,365	26,270,957	26,217,715	29,016,953

(3月補正後)

(5) 基金の取崩額(一般会計)

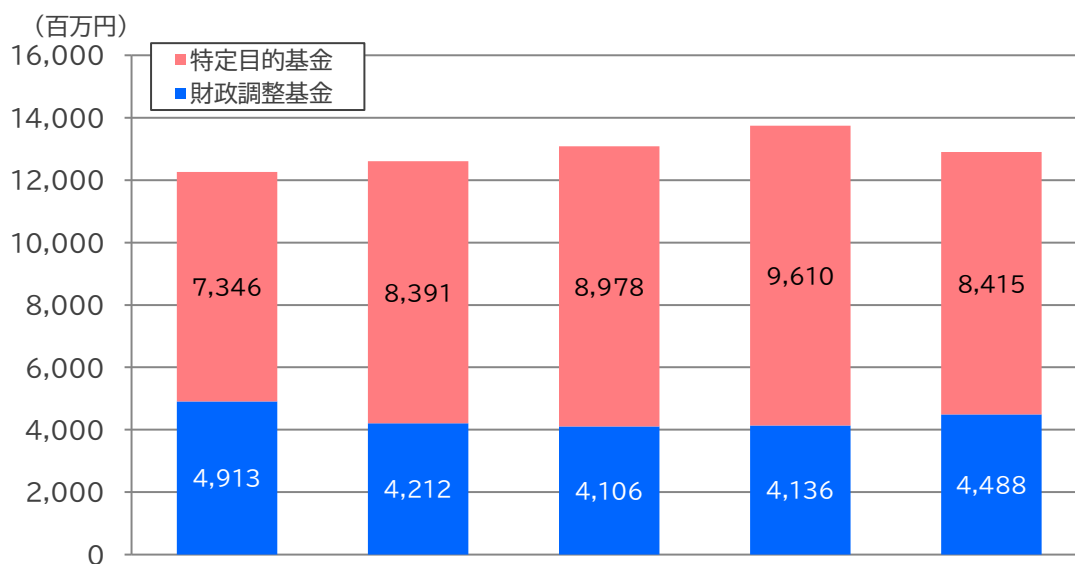
○ 可燃ごみ共同処理事業等の財源として、公共施設整備基金から4億600万円を取崩します。また、職員退職手当基金から1億650万円、庁舎建設資金積立基金から10億86万1千円を取崩します。なお、令和5年度は財政調整基金からの取崩しはありません。

(単位:千円)

年 度	令和5年度(当初予算)	令和4年度(当初予算)
財 政 調 整 基 金	0	0
特 定 目 的 基 金	1,513,361	868,010
合 計	1,513,361	868,010

(6) 基金年度末残高の推移(一般会計)

○ 令和5年度当初予算において、財政調整基金の残高は44億8,818万5千円の見込みとなります。特定目的基金は、公共施設整備基金、職員退職手当基金、庁舎建設資金積立基金の取崩しにより、残高は84億1,441万9千円の見込みとなり、基金全体では、合計で129億260万4千円の残高見込みとなります。



(単位:千円)

年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (当初)
財政調整基金	4,913,064	4,211,860	4,106,246	4,136,150	4,488,185
特定目的基金	7,345,574	8,391,586	8,977,914	9,609,794	8,414,419
うち庁舎建設資金 積立基金	4,308,911	4,925,611	4,051,057	4,046,959	3,046,179
合 計	12,258,638	12,603,446	13,084,160	13,745,944	12,902,604

(3月補正後)

4 歳出の状況(一般会計)

- 教育費は、第三小学校及び第十小学校の校舎増築事業における工事請負費の増等により、13億5,208万5千円、25.1%の増となりました。
- その他は、総務費における新庁舎建設事業に係る工事請負費の増等により、その他全体で30億5,866万8千円、49.0%の増となりました。
- 物件費は、出産・子育て伴走型相談支援及び経済的支援事業に係る委託料の増等により、4億5,076万3千円、4.5%の増となりました。
- 補助費等は、浅川清流環境組合における公債費の償還に伴う負担金の増等により、5億6,984万円、11.1%の増となりました。
- 事業費は、新庁舎建設事業に係る工事請負費の増等により、43億2,103万4千円、102.6%の増となりました。

(1) 目的別内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	増減率(%)
民 生 費	26,235,612	46.8	25,066,496	49.8	1,169,116	4.7
衛 生 費	5,199,117	9.3	4,675,145	9.3	523,972	11.2
土 木 費	4,562,971	8.1	5,007,984	10.0	△ 445,013	△ 8.9
消 防 費	1,800,345	3.2	1,733,297	3.4	67,048	3.9
教 育 費	6,740,112	12.0	5,388,027	10.7	1,352,085	25.1
公 債 費	2,257,237	4.0	2,247,542	4.5	9,695	0.4
そ の 他	9,297,227	16.6	6,238,559	12.3	3,058,668	49.0
合 計	56,092,621	100.0	50,357,050	100.0	5,735,571	11.4

(2) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	増減率(%)
消費的経費	40,032,511	71.4	38,669,271	76.8	1,363,240	3.5
人件費	7,866,046	14.0	7,847,945	15.6	18,101	0.2
物件費	10,404,746	18.6	9,953,983	19.8	450,763	4.5
扶助費	15,601,509	27.8	15,388,910	30.6	212,599	1.4
維持補修費	477,506	0.9	365,569	0.7	111,937	30.6
補助費等	5,682,704	10.1	5,112,864	10.1	569,840	11.1
投資的経費	13,652,873	24.3	9,290,237	18.4	4,362,636	47.0
事業費	8,533,624	15.2	4,212,590	8.4	4,321,034	102.6
繰出金	4,445,115	7.9	4,388,652	8.7	56,463	1.3
積立金	670,021	1.2	682,968	1.3	△ 12,947	△ 1.9
貸付金	4,113	0.0	6,027	0.0	△ 1,914	△ 31.8
公債費その他	2,407,237	4.3	2,397,542	4.8	9,695	0.4
合 計	56,092,621	100.0	50,357,050	100.0	5,735,571	11.4